

2016 年度大阪女学院短期大学事業報告書

I. 教育理念に掲げる3つの教育理念の具体的目標

1. キリスト教教育

本学に関わる者が、建学の教育理念の礎であるキリスト教教育について理解を深めることを目標に進めた。

① 年間聖句とテーマ

キリスト教教育をより体系的に推進するために、今年度の年間テーマを「神に支えられ、人々を支える (Supported and supporting)」とし、年間の聖書箇所を「隣人を自分のように愛しなさい。(マタイによる福音書 22 : 39)」に設定した。

② 礼拝： 新入生オリエンテーションで、チャペルについての理解を深め、その後の日々のチャペル礼拝(日本語・英語)では、教職員や Big Sister が奨励を行った。また、誕生感謝礼拝(月に1回)、特別礼拝、月曜特別礼拝、卒業礼拝を設けたことで、学生が自分自身を見つめると共に、より聖書に親しむ機会を設けた。礼拝参加者のうち、年間 70%以上の 126 回以上出席した学生が 50 人を上回っている。

③ リトリートの実施： 今年度は大学及び短期大学の全学を対象に、6月24日(金)～25日(土)、アクティブラザ琵琶と不死王閣の二か所で、前者は村瀬義史先生(関西学院大学総合政策学部宗教主事)を、後者は朴賢淑先生(本学宗教教育担当准教授)を講師として開催した。リトリートを通して学生達が聖書にじっくりと取り組み、大学生と短大生が交流する機会ともなった。

④ クリスマス礼拝(点火礼拝、Candle Light Service) : 12月10日(土)に実施。今年度は「共に祝うクリスマス」という題で、朴賢淑准教授が奨励を行った。参加者は、一般が270名、在学生が247名と500人を上回り、ここ数年では最多の参加となった。

2. 人権教育

人権尊重の重要性を認識し、実践することを目標に「人権教育講座」を13のテーマ別に集中講義方式で実施した。学生の学んだ内容を e-Portfolio に掲載し、振り返りの材料とした。また、人権教育委員会の提案で、アカデミックハラスメントに関する FD/SD を実施した。

3. 英語教育

本学の準学士課程教育に共通する成果としての英語運用能力の目標について検討を継続した。また、入学時の英語運用能力と各年次における伸長の測定結果を基に、現在の教育体制での英語教育の充実を図るとともに、大学附置の研究所における研究を通して、新しい授業展開方法の調査、研究、開発に取り組んだ。更に、2年間の学修期間を通じた社会通用性のある能力育成のための学習環境を整えるために、eBook 上の独自共通教材の開発と改善を継続して行った。2017年4月に実施予定の新カリキュラムの計画と開発に取り組んだ。

II. 教育内容と学習支援

1. カリキュラム

新カリキュラムの2017年度からの実施に向けて、細部の確認と整理を行った。特に、新カリキュラムで実施される2年次のOJCゼミはキャンパスアドバイザーとの連携が求められることになるため、担当する教員がそれに対応できる準備を開始した。同時に、現カリキュラムで学ぶ在学生への学習上のニーズや進路希望に対応できるよう科目を整備した。

2. 学習支援

(1)入学前教育

入学試験合格者に対して、11月から3月まで月一回の割合で計5回のスクーリングを実施した。短期大学で学ぶことへの動機づけや問題意識を立ち上げるためのプログラムが中心であったが、在学生や教職員との関わりの機会、入学予定者同士の交流や友人関係の形成のきっかけとなるプログラムも提供した。

(2)オリエンテーション

入学式直後からの、9日間にわたるオリエンテーションプログラムを通じて、大阪女学院短期大学で学ぶことの意味、カリキュラムに沿った学びの進め方、教育施設の利用法についての理解を深めるとともに、教育機器等の操作技術を習得することを促した。また学生自身が、短期大学での学びに対する姿勢や学習目標を明確に出来るよう、オリエンテーション期間中に1泊2日の宿泊プログラムも実施した。

(3) Self Access & Study Support Center

SASSCにおける3つの主なサポートプログラムのうち、Writing Centerでの英語教員による英文 Writing 指導は需要も多く、正規の授業との連動を密に図り実施した。他の2つのプログラム、Tutoring と English Speaking Lounge の活用は、前者においては最上学年の学生及び卒業生の、また後者においては交換留学生や正規留学生の協力を得つつ利用状況のさらなる活発化に努めた。

(4)アドバイザー制度

2017年度入学生より2年次にOJCゼミがスタートすることに鑑み、従来教職員で構成してきたキャンパスアドバイザーは全員が教員となるように構成を改める準備に取り掛かった。年間を通じてアドバイザーアワーの実施の他に、必要に応じて個別面接の機会を設け、個々の学生のニーズに応じた学習と進路のサポートが得られるように努めた。

(5)国際交流

- ・昨年度に引き続き学内の国際交流を活発化するとともに、交換留学協定締結先の開拓（短期と長期プログラム、短大の編入）を行った
- 地域研究(ハワイ)の初年度派遣の計画に着手し、また、English Culture Exchange (ECE) program を台湾の新規協定校と再開した。アメリカの姉妹校（Northwestern College 及び Queens College）と韓国の姉妹校（Baewha）を連携強化のために訪問した。また、新しく二校（韓国：Hannam と台湾：Chung Jung Christian University）と姉妹校の提携を結んだ。
- ・学内において、日本人学生と留学生との交流を促すために、2016年度は10のイベントを実施し効果を上げた。
- ・海外の大学訪問時に持参するためや来学者にお渡しするために、OJU・OJCのロゴ入り記念品を制作した。

III. 教育の実施体制

1. 教育学修環境の整備と充実

(1)教育質転換の推進

全学生がタブレット端末 (iPad)を所有する教育学修環境を背景に、学内 ICT 教育施設としてのデスクトップ PC 教室の在り方の検討を行った。その結果、入学時の全学アンケートの結果から、スマートフォン・タブレット端末の所有率に反して、自宅等における個人 PC 所有率は、比率にして半減していることが明らかになった。卒業後の社会的な ICT 環境の現状を勘案し、大学における PC 教室の確保とその時間外利用を学修機会の保証と捉えて教室削減は行わず教室構造をアクティブラーニングに適する形に再検討することになった。他方、タブレット端末 (iPad) を基軸にしてマルチデバイス (スマートフォン・PC) を統合的に活用しうる能力を養成する

導入教育を行った。こうした取り組みの経緯と成果は、雑誌、IDE 現代の高等教育 (585 号) に取り上げられている。

(2) 生涯学習への応用

一人ひとりに最適化された学修システム体制を目指して、マルチデバイスによる常時接続で得られた学修者の継続的かつ多様な学習ログの活用検討を行った。前年度に引き続き、学修支援に係る学修支援者の位置情報と学修内容情報のマッチングを特定の全学必修科目で実施し、授業内の学修活動を可視化することができた。さらに同調査を、学生参画メンバーの協力をえて、1 ヶ月に渡る時間外学習の把握を目的にした一部生活行動記録化を実施した。キャンパス外での生活行動記録を検討し、卒業生に配布してきた生涯メールアドレス及び生涯ストレージサービスを卒業後も実施するための基礎的な学修活動に関するデータを収集することができた。

2. 図書館機能の充実

前年度に引き続き、短期大学の教育、研究に資するよう、学院が所有する各種資料の組織的収集、整理、及び電子化を進め、資料・情報面における図書館サービスを拡充した。また、タブレット端末 (iPad) の積極的活用の一環として利用者一人ひとりのニーズに対応したレファレンスサービス (参考業務) を進めた。さらに LSC 及び学院教育研究センターとの連携を密にし、学生の学修、教職員の教育研究に対する支援を充実した。

IV. 学生支援

1. 奨学金

学業成績が思わしくない学生に対しては、意識を高められるよう面談を実施した。多様化している学内奨学金については、規程の見直しに着手した。

2. 生活サポート

学生の居場所づくりとして、学友会執行部が主体となり、学生参画プログラムが多く実施された。Graduation Party の際には、卒業する学生から本学への想い等を語るプログラムを実施した。欠席が続く学生やサポートが必要な学生に対しては、学生サポート委員会から選出された学生相談スタッフが中心となり、授業担当者や学生相談室スタッフ、保健室スタッフ、教務・学生課と連携しながら対応した。

3. 進路サポート

(1) 大学編入

4 年制大学への編入学支援については、サポート体制、ガイダンス、資料収集等のサポート体制を充実した。また、新たに、大阪女学院大学カリキュラムの説明会を設けた結果、従来は他大学に編入学したであろうと思われる成績優秀な複数名の学生が大阪女学院大学に編入学することとなった。

(2) 就職

昨年度からの企業の採用スケジュールの大幅な変更に対応できるよう、学生一人ひとりのスキルアップのための支援及び就職活動にあたっての具体的かつ懇切な指導を通して、学生のモチベーションを高めてきた結果、2017 年5 月1 日現在、98.5% (昨年同日比、94.9%) の就職率を得ることができた。

V. 社会的活動と貢献

従来の生涯学習センターを、地域貢献センターとして領域を拡大し、外部組織・団体との連携の仕組みの構築に取り組んだ。

1. 生涯学習

エクステンションスクール

本事業は大阪女学院卒業生及び地域社会の方々に生涯学習の機会を提供することを目的として、2013年度の再開以来4年を経過した。再開当初は卒業生を中心とした参加者層であったが、地域社会の方々の参加割合は徐々に増え、2015年度33%から2016年度は38%になっている。開講講座及び受講生数は以下の通り漸増傾向を示している。

	2014年度		2015年度		2016年度	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
開講講座数	9	10	9	10	12	13
受講生数	62	79	79	96	120	102

本校の特色であり強みである英語教育や韓国語など質の高い生涯学習の場を受講生に提供している。なお、講座内容、講座数の拡充は今後の検討課題である。

2. 地域、行政、企業、他大学等との連携と貢献

地元商店街、印刷会社とのコラボレーションによる日めくりカレンダーの共同制作と配布は、継続して行った。

大阪私立短期大学協会会員校と連携して、短期大学の優れた実態を伝えイメージアップのための共同広報に取り組んだ。

VI. 管理・運営

1. 学生募集 オープンキャンパスを基軸とした学生募集の推進

オープンキャンパスの出席者数は、累計数前年度対比114%、受験生実数128%となり、その成果が、短期大学の年内入試の内、指定校推薦入試の出願者数が前年度に比して倍増したことに繋がっている。また、いわゆる年内入試について自宅通学圏外からの出願数が大幅に増加した。自宅外通学生を対象にした学費減免奨学金の支給額の増額改訂や遠方からオープンキャンパスに出席しやすいようにした施策も効果的だった模様である。

なお、3月に行った入試による入学者数が予想を大きく超えたため、入学定員を大幅に超える入学者数となった。次年度の改善課題である。

2. 学生募集広報 大学案内の改訂を活かした学生募集活動の推進

学生の成長のプロセスや卒業生の活躍を紹介することで、一人ひとりの歩みに通底している本学の願い、いわば教育理念を伝えることに主眼を置いた「大学案内」を今年度も3回にわたって発行した。本学の教育の本質を時節に応じた適切な情報の提供と併せて、繰り返し受験生に伝える試みである。また、「大学案内別冊カリキュラム Book」では、短期大学を大学とより明確に分けて紹介している。韓国語併修を希望する入学者もさらに増えているという印象である。

これらの取り組みと高校での進路ガイダンスや専任教員による模擬授業への積極的な参画など、高校1年生2年生の段階から直接、高校生に本学の魅力を伝える機会を持ち続けてきたことも複合的に作用し、オープンキャンパスの参加者数増や本学短期大学への入学者数の大幅増をもたらしたと思われる。

また、高校教員対象の説明会では、本学でのiPadを活用した英語教育をさらにアピールし、積極的に授業の公開を行うなど、先生方の本学の教育に対する信頼をさらに強固なものにすることに努めた。

3. 広報

(1)地下鉄駅ショウウインドウのディスプレイ広報やHPの改定は軌道に乗った。

(2)年一回の発行であるが、本学の一年間の動きが分かる広報誌としてWilmina Voiceの誌面を充実させた。

4. 総務(施設設備管理など)

施設の老朽化に対応した屋上防水工事及び外壁の劣化修復と塗装工事は完了した。これにより教室・研究室の教育環境は大幅に改善された。

5. 財務

学生数がかなり回復し、第Ⅱ期中期計画において策定された学生数に見合った財務運営に近づいている。適正な人件費比率に改革するための取組みや、屋上防水や外壁塗装以外の施設・設備改修計画の立案や将来計画に向けた資金の継続的な積立も可能となった。

6. 卒業生進路調査

卒業生に対し、就業状況調査を継続して行うとともに、職場あるいは家庭の内外における社会的活躍の状況についての情報収集を行い、在学生や卒業生が将来のキャリアやライフコースを考える資料とした。

VII. 改革・改善

1. FD及びSD活動

FD活動としては授業と関連づける形で「英語」共通科目を中心に教材開発を進めるとともに、チーム・ティーチング体制の充実を図った。FD及びSDの共通の活動として学習ポートフォリオの充実とともに、教職員のICTスキルの向上のためのプログラムを前年度に引き続き実施した。なお、今後の課題としては、学内での諸活動のうち、FDあるいはSD活動と位置付けられるものを明確化し、それらの充実を図ることがあげられる。

2. 自己点検・評価

自己点検評価委員会により、本学の自己点検に必要な教学IRのデータの整備状況についての点検と確認を行った。

その結果、学内のICT環境を整備するとともに全学生がiPadを所持し、モバイル端末としても機能していることが寄与し、調査用紙によるデータの収集から、ICT環境を利用したデータ収集への移行が、スムーズに進んでいることを確認した。

3. 委員会の機能の改革と教学IR、質保証への取組み

各委員会の役割・機能と相互の連携を再確認した。

入学前、入学時、入学後の教育、卒業・就職に至る一連の流れの中で、これまで個々に存在したデータを、教学IRとしての視点で融合して分析を行う端緒についた。こうした作業を充実することにより、学生の成長過程及び望まれる学生像を明確にし、教学的な側面からの教育の質保証を図る。

4. 退学率低減への取組

上記教学IRのデータを活用して、退学率を半減するための取組みを継続した。

5. 認証評価への備え

2019年度に迎える認証評価に備え、上記1～3をPDCAサイクルで自己点検・評価に対する精度を高めた。

6. 競争的資金、科研費の獲得

一般経常費補助金だけでなく、大学等改革総合支援事業を中心とした特別補助金が獲得できるように、業務内容の整理と各部署の連携を進めたが、総合改革支援事業で選定されるまでには至らなかった。

7. 事務局体制

異動、退職、産休、時短取得等の要因が重なり、人的体制に与える影響の大きな年であったが、課題の発生した部署に対して運営が円滑に行えるよう速やかに対応した。

2016 年度大阪女学院大学事業報告書

I. 教育理念に掲げる3つの教育の具体的目標

1. キリスト教教育

本学に関わる者が、建学の教育理念の礎であるキリスト教教育について理解を深めることを目標に進めた。

① 年間聖句とテーマ

キリスト教教育をより体系的に推進するために、今年度の年間テーマを「神に支えられ、人々を支える (Supported and supporting)」とし、年間の聖書箇所を「隣人を自分のように愛しなさい。(マタイによる福音書 22 : 39)」に設定した。

② 礼拝： 新入生オリエンテーションで、チャペルについての理解を深め、その後の日々のチャペル礼拝(日本語・英語)では、教職員や Big Sister が奨励を行った。また、誕生感謝礼拝(月に1回)、特別礼拝、月曜特別礼拝、卒業礼拝を設けたことで、学生が自分自身を見つめると共に、より聖書に親しむ機会を設けた。礼拝参加者のうち、年間70%以上の126回以上出席した学生が50人を上回っている。

③ リトリートの実施： 今年度は大学及び短期大学の全学を対象に、6月24日(金)～25日(土)、アクティプラザ琵琶と不死王閣の二か所で、前者は村瀬義史先生(関西学院大学総合政策学部宗教主事)を、後者は朴賢淑先生(本学宗教教育担当准教授)を講師として開催した。リトリートを通して学生達が聖書にじっくりと取り組み、大学生と短大生が交流する機会ともなった。

④ クリスマス礼拝(点火礼拝、Candle Light Service)：12月10日(土)に実施。今年度は「共に祝うクリスマス」という題で、朴賢淑准教授が奨励を行った。参加者は、一般が270名、在學生が247名と500人を上回り、ここ数年では最多の参加となった。

2. 人権教育

人権尊重の重要性を認識し、実践することを目標に「人権教育講座」を13のテーマ別に集中講義方式で実施した。学生の学んだ内容を e-Portfolio に掲載し、振り返りの材料とした。また、人権教育委員会の提案で、アカデミックハラスメントに関する FD/SD を実施した。

3. 英語教育

本学の学士課程教育に共通する成果としての英語運用能力の目標について検討した。

また、入学時の英語運用能力と各年次における伸長の測定結果を基に、現在の教育体制での英語教育の充実を図ると共に、附置研究所における研究を通して、新しい授業展開方法の調査、研究、開発に取り組んだ。

更に、4年間の学修期間を通じた社会通用性のある能力育成のための学習環境を整えるために、eBook上の独自共通教材の開発と改善を継続して行った。

1年次英語教育の展開を、現在まで行ってきた習熟度別を更に充実するために foundation, standard, advanced の3つのレベルを設定し、それぞれのレベルに対応する効果的な英語教育を展開した。入学時の英語習熟度に応じた授業科目を設定し、特に、advanced レベルの学生のうち Women's Global Leadership プログラムに進む学生には、Women's Global Leadership と英語教育を統合した学習内容及び3年次での海外提携大学への留学に必要な英語力育成を行った。

その結果、foundation プログラムと Women's Global Leadership プログラムの両者において顕著な成果を得た。

II. 教育内容と学習支援

1. カリキュラム

2014年度に改訂したカリキュラムを、1年生から順次適用していく初年度となった。大きな変更となった英語の習熟度により分けられた学生たちへの指導 (Foundation レベル、Standard レベル、Advanced レベル、WGL=Women's Global Leadership) とともに、1年生全員を対象に春学期に開講された OJU ゼミについても指導を徹底した。同時に、前年度までのカリキュラムで学ぶ2年生以上の学生に対しても、アドバイザー制を用いながら指導の充実に努めた。(別表参照)

2.学習支援

(1)入学前教育

入学試験合格者に対して、11月から3月まで月一回の割合で計5回のスクーリングを実施した。大学で学ぶことへの動機づけや問題意識を立ち上げるためのプログラムが中心であったが、在学生や教職員との関わりの機会、入学予定者同士の交流や友人関係の形成のきっかけとなるプログラムも提供した。

(2)オリエンテーション

入学式直後からの、9日間にわたるオリエンテーションプログラムを通じて、大阪女学院大学で学ぶことの意味、カリキュラムに沿った学びの進め方、教育施設の利用法についての理解を深めるとともに、教育機器等の操作技術を習得することを促した。また学生自身が、大学での学びに対する姿勢や学習目標を明確に出来るよう、オリエンテーション期間中に1泊2日の宿泊プログラムも実施した。

(3) Self Access & Study Support Center

SASSC における3つの主なサポートプログラムのうち、Writing Center での英語教員による英文 Writing 指導は需要も多く、正規の授業との連動を密に図り実施した。他の2つのプログラム、Tutoring と English Speaking Lounge の活用は、前者においては最上学年の学生及び卒業生の、また後者においては交換留学生や正規留学生の協力を得つつ利用状況のさらなる活発化に努めた。

(4)アドバイザー制度

2016年度にスタートした1年生対象の OJU ゼミが秋学期よりアドバイザー制度に移行し、同一教員が担当する一方において、学生と交わる機会が少なくなるため、コミュニケーションがスムーズに図れるように努めた。また2017年度から2年生担当のアドバイザーが e-Portfolio を活用できるよう、準備のセッションを開催し、4年間を通して一人ひとりの学生に対して実りある学習とキャリア構築を支援する本制度の周知と理解に努めた。

(5)国際交流

・昨年度に引き続き学内の国際交流を活発化するとともに、交換留学協定締結先の開拓 (短期と長期プログラム、短大の編入) や、Women's Global Leadership の留学プログラムのための留学先の開拓に取り組んだ。アメリカの姉妹校 (Northwestern College 及び Queens College) と韓国の姉妹校 (Baewha) を連携強化のために訪問した。また、新しく二校 (韓国 : Hannam と台湾 : Chung Jung Christian University) と姉妹校の提携を結んだ。

Women's Global Leadership の学生に対し、長期留学の受け入れ大学の詳細な情報を提供し、学生が適切に留学プログラムを選定できるよう支援した。

・本学が2014年度から加盟している ACUCA (Association of Christian Universities and Colleges in Asia) の Student Camp が8月にインドネシアの Parahyangan Catholic University で開催された。本学より2名の学生が参加し、そのうち1名はノンクリスチャンであったが、キリスト教の影響を大きく受けたとの感想を持ち帰った。また、10月には ACUCA の総会がインドネシアの Dhyana Pura University で開催され、加藤学長が本学のキリスト教教育について発表した。このような機会を通して、ACUCA の中での本学の認知も深まり、年末には、ACUCA の協定校へのセメスタ留学中の2人の学生に対し、ACUCA から1500ドルの奨学金が支給された。

・学内において、日本人学生と留学生との交流を促すために、2016年度は10のイベントを実施し効果を上げた。

・海外の大学訪問時に持参するためや来学者にお渡しするために、OJU・OJC のロゴ入り記念品を制作した。

(6)教員養成センター(学生対象)

教職サークルを週 1 回実施し、小グループで教育時事の話し合いや英語力アップのための演習を行うとともに、「教育と人間」を集中講義で開講し、教職課程の履修を考えている 1 年生に教職とは何かを考える機会を提供した。また、教育実習の事前・事後指導を充実させ、教員採用試験受験者に対して面接指導を行った。その結果、1 名が現役で採用試験に合格した。教職フィールドワークは参加希望者が最低催行人数に達しなかったため、本年は実施を見送った。

III. 教育の実施体制

1. 教育学修環境の整備と充実

(1)教育質転換の推進

全学生がタブレット端末 (iPad) を所有する教育学修環境を背景に、学内 ICT 教育施設としてのデスクトップ PC 教室の在り方の検討を行った。その結果、入学時の全学アンケートの結果から、スマートフォン・タブレット端末の所有率に反して、自宅等における個人 PC 所有率は、比率にして半減していることが明らかになった。卒業後の社会的な ICT 環境の現状を勘案し、大学における PC 教室の確保とその時間外利用を学修機会の保証と捉えて教室削減は行わず、教室構造をアクティブラーニングに適する形に再検討することになった。他方、タブレット端末 (iPad) を基軸にしてマルチデバイス (スマートフォン・PC) を統合的に活用しうる能力を養成する導入教育を行った。こうした取り組みの経緯と成果は、雑誌、IDE 現代の高等教育 (585 号) に取り上げられている。

(2)生涯学習への応用

一人ひとりに最適化された学修システム体制を目指して、マルチデバイスによる常時接続で得られた学修者の継続的かつ多様な学習ログの活用検討を行った。前年度に引き続き、学修支援に係る学修支援者の位置情報と学修内容情報のマッチングを特定の全学必修科目で実施し、授業内の学修活動を可視化することができた。さらに同調査を、学生参画メンバーの協力をえて、1 ヶ月に渡る時間外学習の把握を目的にした一部生活行動記録化を実施した。キャンパス外での生活行動記録を検討し、卒業生に配布してきた生涯メールアドレス及び生涯ストレージサービスを卒業後も実施するための基礎的な学修活動に関するデータを収集することができた。

2. 図書館機能の充実

前年度に引き続き、大学の教育、研究に資するよう、学院が所有する各種資料の組織的収集、整理、及び電子化を進め、資料・情報面における図書館サービスを拡充した。また、タブレット端末 (iPad) の積極的活用の一環として利用者一人ひとりのニーズに対応したレファレンスサービス (参考業務) を進めた。さらに LSC 及び学院教育研究センターとの連携を密にし、学生の学修、教職員の教育研究に対する支援を充実した。

IV. 学生支援

1. 奨学金

学業成績が思わしくない学生に対しては、意識を高められるよう面談を実施した。
多様化している学内奨学金については、規程の見直しに着手した。

2. 生活サポート

学生の居場所づくりとして、学友会執行部が主体となり、学生参画プログラムを多く実施した。
Graduation Party の際には、卒業する学生から本学への想い等を語るプログラムを実施した。
欠席が続く学生やサポートが必要な学生に対しては、学生サポート委員会から選出された学生相談スタッフが中心となり、授業担当者や学生相談室スタッフ、保健室スタッフ、教務・学生課と連携しながら対応した。

3. 進路サポート

昨年度からの企業の採用スケジュールの大幅な変更に対応できるよう、学生一人ひとりのスキル

アップのための支援及び就職活動にあたっての具体的かつ懇切な指導を通して、学生のモチベーションを高めてきた結果、2017年5月1日現在、97.8%（昨年同日比、96.1%）の就職率を得ることができた。

V. 大学院・研究所など研究活動

1. 大学院

大学院で学ぶ学生をいかに確保するかに努め、特に日本語学校にいる外国人留学生への説明会などに積極的に参加し、一定の成果を挙げた。他の分野での活動が十分ではなかったことが今後の課題である。

2. 研究所

国際共生研究所は学内外での研究の推進を目的とし、プロジェクト1「国際共生の研究」では、平和・人権研究会での研究報告を中心に「国際共生と広義の安全保障」の研究を進め、叢書として刊行した。プロジェクト2「言語教育の研究」では、定期的に研究会を開催し、教育実践の教材開発の成果の発信を目指して、オリジナル教材の教育効果に関する検証研究を進めた。プロジェクト3「ファシリテーション・メディエーション研究」では、ザンビア・ルワンダ・南スーダン等のアフリカの教育における平和や平和構築の現場から、また紛争転換を通じて、ファシリテーションやメディエーションの意味を学ぶため研究会を4回にわたり企画・運営し、研究を進化させた。

VI. 社会的活動と貢献

1. 教員養成センター(教員対象)

文部科学省認定教員免許状更新講習を夏季2回、春季1回（合計18時間）開催した。講習では、「アクティブラーニングとは何か」（14名・53名参加）「いきいきとした英語指導の工夫」（51名参加）をテーマに理論と実践の両面から演習形式の講習を行い、参加者から高評価を得た。授業デザインスキルアップ演習は夏季に開講（6時間）し、本学の学生及び現職の中高教員30名程度が受講した。並行して、勉強会「英語の教え方教室」を年7回（第43回～第49回）、関西6府県の中・高の教員を対象に開催した。

また、教員養成センター・ホームページや教職ネットワークを媒体として、教育問題、教育素材情報や書籍紹介など教育関連情報を適時に発信した。同時に、教員養成センター機関誌 vol.7 を発行して、現場教員の寄稿や本学の教職課程の教育実践を記録・報告した。

2. 地域との連携と貢献

従来の生涯学習センターを、地域貢献センターとして領域を拡大し、外部組織・団体との連携の仕組みの構築に取り組んだ。

(1)生涯学習

①エクステンションスクール

本事業は大阪女学院卒業生及び地域社会の方々に生涯学習の機会を提供することを目的として、2013年度の再開以来4年を経過した。再開当初は卒業生を中心とした参加者層であったが、地域社会の方々の参加割合は徐々に増え、2015年度33%から2016年度は38%になっている。

開講講座及び受講生数は以下の通り漸増傾向を示している。

	2014年度		2015年度		2016年度	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
開講講座数	9	10	9	10	12	13
受講生数	62	79	79	96	120	102

本校の特色であり強みである英語教育や韓国語など質の高い生涯学習の場を受講生に提供している。なお、講座内容、講座数の拡充は今後の検討課題である。

②公開講座

2016年度より、対話シリーズ3「いのち」を講座のテーマとして開催した。

講師及び参加者数は下記の通り。

映画『石川文洋を旅する』（2014年109分 監督：大宮浩一）、写真展『石川文洋 心の眼』を併催した。

Wilmina 公開講座	2016年度	
テーマ	いのち	
	Vol.1	Vol.2
講師	報道写真家 石川 文洋	
日程	2016/10/8	2016/11/5
参加者数	81	65

(2)地域、行政、企業、他大学等との連携と貢献

地元商店街、印刷会社とのコラボレーションによる日めくりカレンダーの共同制作と配布は、継続して行った。ビジネス専攻の教員と学生を通して、飲料系総合企業や化粧品・医薬部外品製造企業との関係が生まれており、今後地域連携や貢献への展開の可能性が見えるようになった。

大阪市立の小学校、中学校と本学との相互連携を図り、WGL や教職課程を専攻する学生のインターンシップを2017年度から学科目として実施する準備を整えた。

VII. 管理・運営、

1. 学生募集 オープンキャンパスを基軸とした学生募集の推進

オープンキャンパスの出席者数は、累計数前年度対比 114%、受験生実数 128%となり、一定の成果を得た。ただ、オープンキャンパスの出席者の本学学部への出願状況は、例年とは異なる結果となった。具体的には、従来、出席者の本学への出願は、そのほとんどがいわゆる年内実施の入試への出願で一般試験への出願は少数であったが、本年は、年内実施の入試への出願が減少する一方一般入試への出願が大幅に増加、かつ、専願での出願も少なくないという現象が見られた。その結果、センター試験利用入試を含む一般入試による入学者数が対前年度比 151%の伸びを示している。

2. 広報

(1)教員養成センター

年3回実施した教員免許状更新講習には延べ118人が参加し、本学への信頼構築に寄与した。また教員養成センターNewsletter（年4回発行：第25号～28号）の学校現場への配布、教職課程機関誌 vol.7（166ページ）の発行、教員養成センター・ホームページの随時更新を介して、英語教育や教職課程に関するタイムリーかつ実践的な情報発信を最大限行った。

(2)学生募集広報 大学案内の改訂を活かした学生募集活動の推進

学生の成長のプロセスや卒業生の活躍を紹介することで、一人ひとりの歩みに通底している本学の願い、いわば教育理念を伝えることに主眼を置いた「大学案内」を今年度も3回にわたって発行した。本学の教育の本質を時節に応じた適切な情報の提供と併せて、繰り返し受験生に伝える試みである。これが、高校での進路ガイダンスや専任教員による模擬授業への積極的な参画など、高校1年生2年生の段階から直接、高校生に本学の魅力を伝える機会を持ち続けてきたこととも複合的に作用し、オープンキャンパスの参加者数増をもたらしたと思われる。

一般入試等の年明け以降の入試による志願者数は、大きく増加したが、一方で、年内実施の専願入試の出願数が減少したことは、次年度に向けての課題である。ただ、入学者数についての減少数が比較的少なかったのも教育理念を伝えることに主眼を置いた大学案内等の募集広報の成果であると思われる。

なお、留学生は、予定していた入学定員の1割程度を迎えることができた。

また、高校教員対象の説明会では、本学でのiPadを活用した英語教育をさらにアピールし、積極的に授業の公開を行うなど、先生方の本学の教育に対する信頼をさらに強固なものにすることに努めた。

(3)広報

①地下鉄駅ショウウィンドウのディスプレイ広報やHPの改定は軌道に乗った。

②年一回の発行であるWilmina Voiceは、本学の一年間の動きが伝わる広報誌としての役割を果たすよう、誌

面を充実させた。

3. 総務(施設設備管理など)

施設の老朽化に対応した屋上防水工事及び外壁の劣化修復と塗装工事は完了した。これにより教室・研究室の教育環境は大幅に改善された。

4. 財務

学生数がかなり回復し、第Ⅱ期中期計画において策定された学生数に見合った財務運営に近づいている。適正な人件費比率に改革するための取組み、屋上防水や外壁塗装以外の施設・設備改修計画の立案や将来計画に向けた資金の継続的な積立も可能となった。

5. 卒業生進路調査

卒業生に対し、就業状況調査を継続して行うとともに、職場あるいは家庭の内外における社会的活躍の状況についての情報収集を行い、在学生や卒業生が将来のキャリアやライフコースを考える資料とした。

VIII. 改革・改善

1. FD及びSD活動

FD活動としては授業と関連づける形で「英語」共通科目を中心に教材開発を進めるとともに、チーム・ティーチング体制の充実を図った。FD及びSDの共通の活動として学習ポートフォリオの充実とともに、教職員のICTスキルの向上のためのプログラムを前年度に引き続き実施した。

なお、今後の課題としては、学内での諸活動のうち、FDあるいはSD活動と位置付けられるものを明確化し、それらの充実を図ることがあげられる。

2. 自己点検・評価

自己点検評価委員会により、次年度に控えた認証評価に係る自己点検評価の準備状況と自己点検に必要な教学IRのデータの整備状況についての点検と確認を行った。

その結果、学内のICT環境を整備するとともに全学生がiPadを所持し、モバイル端末としても機能していることが寄与し、調査用紙によるデータの収集から、ICT環境を利用したデータ収集への移行が、スムーズに進んでいることを確認した。

3. 委員会の機能の改革と教学IR、質保証への取組み

各委員会の役割・機能と相互の連携を再確認した。

入学前、入学時、入学後の教育、卒業・就職に至る一連の流れの中で、これまで個々に存在したデータを、教学IRとしての視点で融合して分析を行う端緒についた。こうした作業を充実することにより、学生の成長過程及び望まれる学生像を明確にし、教学的な側面からの教育の質保証を図る。

4. 退学率低減への取組

上記教学IRのデータを活用して、退学率を半減するための取組みを継続した。

5. 認証評価への備え

2017年に迎える第二サイクルの認証評価に備え、各現場が上記1～3をPDCAサイクルで精度を高めると同時に、委員会において自己点検・評価項目の現状分析を行った。

6. 競争的資金、科研費の獲得

一般経常費補助金だけでなく、大学等改革総合支援事業を中心とした特別補助金や科研費などを積極的に活用できるように、業務内容の整理と各部署の連携を進めた。

なお、大学の特色を明らかにする文部科学省のブランディング事業に応募し、補助金の獲得に取り組んだが、残念ながら選定されなかった。

7. 事務局体制

異動、退職、産休、時短取得等の要因が重なり、人的体制に与える影響の大きな年であったが、課題の発生した部署に対して運営が円滑に行えるよう速やかに対応した。